

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社城南進学研究社

神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 久野 貴裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 久野 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,084,476	903,241	4,823,089
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△194,204	△188,231	16,474
四半期純損失(△)又は当期純利益(千 円)	△216,342	△452,822	55,851
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数(株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額(千円)	3,535,618	3,324,556	3,781,391
総資産額(千円)	4,757,058	4,346,368	4,673,566
1株当たり純資産額(円)	433.87	412.79	469.51
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1 株当たり当期純利益金額(円)	△26.55	△56.22	6.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	74.3	76.5	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△532,957	△275,469	△293,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△18,605	132,300	118,555
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,793	△1,053	△16,273
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	119,823	287,322	433,112
従業員数(人)	199	156	159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	156（1,613）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当社は、教育関連事業のみの単一セグメントであるため、当第1四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
予備校部門 (現役高校生) (千円)	465,832	△23.5
予備校部門 (高校卒業生) (千円)	148,099	△24.5
個別指導部門 (直営) (千円)	222,055	△3.0
個別指導部門 (F C) (千円)	12,513	77.5
映像授業部門 (千円)	16,571	△0.3
I T・乳幼児教育部門 (千円)	23,990	84.3
中高受験部門 (千円)	12,200	4.9
その他(千円)	1,977	△21.6
合計 (千円)	903,241	△16.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象)

当社は、前事業年度におきまして、経常利益、当期純利益はプラスに転じたものの、4期連続で営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期会計期間において営業損失、経常損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

当該事象の解消に向けての対応策等は、4.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に一部回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界景気の先行き懸念により、円高やデフレの影響等を受けて、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、子ども手当や高校の授業料無償化が、教育消費への追い風となったものの、景気の低迷基調から、依然として市場全体の活性化をもたらすにはいたっておりません。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、大学受験に偏らない「総合的な教育企業」を目指し、事業領域の拡大を推進させてまいりました。IT・乳幼児教育部門の中核として前事業年度に飛躍的な成長を遂げた乳幼児教育「くぼたのうけん」におきましては、教室展開の対象年齢層を広げるとともに、WEBでの物販を強化することによって順調に売上を伸ばしております。また、「くぼたのうけんWEBスクール」及び小中学生向けの教科書対応である「城南マナビックス」のeラーニングについても着実に業績を伸ばしております。

個別指導部門では、FC教室の展開を加速させ、当四半期会計期間では7教室を開校し全41教室にいたっております。また個別指導直営部門におきましても前々期に立ち上げた「成績保証制度」が市場に浸透し、安定的な生徒数確保を実現させております。一方予備校部門におきましては、当事業年度に新たに立ち上げた「現役合格保証制度」によって説明会参加者等の入学率が上昇し、一部の校舎で前事業年度の入学者数を上回ったものの、受験競争のさらなる緩和の影響を受け、全体としては引き続き厳しい状況で推移しております。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は前事業年度に一部不採算校舎を閉鎖した影響もあり、903百万円（前年同四半期比16.7%減）となり、営業損失が192百万円（前年同四半期は営業損失204百万円）、経常損失が188百万円（前年同四半期は経常損失194百万円）、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円及び投資有価証券評価損3百万円等を特別損失に計上したため、四半期純損失が452百万円（前年同四半期は四半期純損失216百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、287百万円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の支出（前年同四半期比257百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純損失445百万円に加え、未払金の減少が75百万円あったことなどに対し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上が253百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の収入（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が181百万円あったことなどに対し、校舎再編成に伴う支出が58百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同四半期は48百万円の収入）となりました。これは、リース債務の返済による支出が1百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、少子化や競争の激化に対応するために、乳幼児からを対象としたIT関連コンテンツの開発や教室展開に着手するとともに、個別指導部門において「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図ってまいりました。

また、個別指導FC部門につきましても、当事業年度に入り既に7教室を開校し（平成22年6月末現在41教室）、今後さらに教室数の拡大を目指してまいります。加えて、予備校部門におきましては、当事業年度4月に、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証制度」を新設したことにより、中学生以下の生徒数増加と併せて、その成果は着実に生徒募集の構造に変化をもたらしつつあります。

平成22年6月末現在の新学期生徒数は、総生徒数では前年同月末比で微減ではありますが、個別指導部門の「成績保証制度」の効果もあり、小中学生が前年同月末比16.8%増となり、予備校部門の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生も前年同月末比12.0%増となり、当社の在籍生徒の進級率が90%以上と高いことから、将来的な予備校部門の安定した生徒確保につなげていく方針に対して、着実に成果が出てきております。

IT・乳幼児教育部門では、乳幼児を対象とした「くぼたのうけん」自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、前事業年度にさらに教室を拡張いたしました。しかし、なお多数の入学希望者がいるため、当四半期会計期間末以降は、予備校校舎の有効活用も含め、新規教室の開校を視野に入れてまいります。

また、「くぼたのうけんWEBスクール」及び小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」も体験受講者が9,000名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけでなく、首都圏以外の塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。なお、当事業年度4月より、他社と提携しスタートした当社完全監修の携帯サイトで日本初の乳幼児教育サイト「くぼたのうけん」も順調に会員を獲得しております。今後は、さらにサイトのコンテンツを充実させ会員の獲得につなげていきます。

上記の施策を積極的に推し進めることによって、生徒募集の構造改革を図り、乳幼児から大学受験までを包括した総合教育企業を目指してまいります。また、今後も事業の選択と集中の戦略のもと、スクラップアンドビルドによる不採算校舎等を再編成し、さらなる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては、当事業年度以降も自己資金による資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要に備えて、取引金融機関との当座貸越契約を継続していくこと及びキャッシュ・フロー重視の経営体制をさらに推進していくこと等で、資金面での安定性を持続してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,937,840	—	655,734	—	652,395

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 883,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,050,000	8,050	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840	—	—
発行済株式総数	8,937,840	—	—
総株主の議決権	—	8,050	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883,000	—	883,000	9.89
計	—	883,000	—	883,000	9.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	155	152	135
最低（円）	127	123	108

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表等】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,762	402,036
売掛金	96,082	75,992
有価証券	29,560	31,076
商品	39,034	31,896
その他	223,536	406,742
貸倒引当金	△576	△510
流動資産合計	645,399	947,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 750,750	※1 747,434
土地	834,674	834,674
その他(純額)	※1 71,203	※1 74,926
有形固定資産合計	1,656,628	1,657,035
無形固定資産	74,824	78,501
投資その他の資産		
投資有価証券	176,821	186,487
敷金及び保証金	1,051,292	1,060,653
投資不動産(純額)	※2 491,819	※2 492,728
その他	265,973	267,316
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,969,516	1,990,795
固定資産合計	3,700,969	3,726,332
資産合計	4,346,368	4,673,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,831	16,115
未払法人税等	4,081	17,719
前受金	270,090	248,182
賞与引当金	25,267	31,854
校舎再編成損失引当金	—	52,125
その他	271,272	371,417
流動負債合計	592,544	737,415
固定負債		
繰延税金負債	6,272	3,350
退職給付引当金	123,551	117,235
資産除去債務	266,070	—
その他	33,373	34,173
固定負債合計	429,267	154,760

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	1,021,812	892,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,231,437	3,684,259
自己株式	△309,291	△309,291
株主資本合計	4,230,275	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,225	787
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△905,718	△901,705
純資産合計	3,324,556	3,781,391
負債純資産合計	4,346,368	4,673,566

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,084,476	903,241
売上原価	1,011,026	868,336
売上総利益	73,450	34,905
販売費及び一般管理費	※ 277,699	※ 227,675
営業損失(△)	△204,249	△192,770
営業外収益		
受取利息	1,161	491
受取配当金	1,986	1,107
受取賃貸料	11,550	9,900
その他	3,319	2,528
営業外収益合計	18,018	14,027
営業外費用		
支払利息	66	110
不動産賃貸原価	7,906	7,581
その他	1	1,797
営業外費用合計	7,973	9,488
経常損失(△)	△194,204	△188,231
特別損失		
減損損失	10,915	598
投資有価証券評価損	—	3,868
校舎再編成損失引当金繰入額	4,785	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
特別損失合計	15,700	257,483
税引前四半期純損失(△)	△209,905	△445,715
法人税、住民税及び事業税	6,437	2,400
法人税等調整額	—	4,707
法人税等合計	6,437	7,107
四半期純損失(△)	△216,342	△452,822

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△209,905	△445,715
減価償却費	33,453	26,286
減損損失	10,915	598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	290	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,702	△6,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,796	6,315
受取利息及び受取配当金	△3,148	△1,599
支払利息	66	110
為替差損益(△は益)	△1	1,567
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,868
校舎再編成損失引当金繰入額	4,785	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
売上債権の増減額(△は増加)	△48,358	△20,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,700	△8,317
仕入債務の増減額(△は減少)	15,067	5,716
未払金の増減額(△は減少)	△418,747	△75,202
前受金の増減額(△は減少)	63,533	21,907
その他	62,621	△21,292
小計	△505,633	△259,350
利息及び配当金の受取額	2,890	1,365
利息の支払額	△66	△110
事業構造改善に伴う支出	—	△9,000
法人税等の支払額	△30,149	△8,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△532,957	△275,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,387	△4,518
無形固定資産の取得による支出	△10,514	△3,351
投資有価証券の売却による収入	—	12,646
貸付金の回収による収入	812	588
敷金及び保証金の差入による支出	△6,015	△840
敷金及び保証金の回収による収入	21,391	181,419
校舎再編成に伴う支出	△25,171	△58,017
その他	△721	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,605	132,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,990	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△1,196	△1,053
配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,793	△1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502,768	△145,789
現金及び現金同等物の期首残高	622,592	433,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 119,823	※ 287,322

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は963千円増加し、税引前四半期純損失は253,980千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は265,539千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,610,315千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,489,198千円 であります。
※2 投資不動産の減価償却累計額は、60,213千円であり ます。	※2 投資不動産の減価償却累計額は、59,304千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111,338千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>67,991千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>11,709千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,997千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>8,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,920千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	111,338千円	給料手当	67,991千円	役員報酬	11,709千円	減価償却費	9,997千円	租税公課	8,906千円	賞与引当金繰入額	5,316千円	退職給付費用	5,920千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>80,779千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>61,127千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>6,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,971千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,056千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,271千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	80,779千円	給料手当	61,127千円	役員報酬	6,880千円	減価償却費	5,971千円	租税公課	9,056千円	賞与引当金繰入額	3,818千円	退職給付費用	6,271千円
広告宣伝費	111,338千円																												
給料手当	67,991千円																												
役員報酬	11,709千円																												
減価償却費	9,997千円																												
租税公課	8,906千円																												
賞与引当金繰入額	5,316千円																												
退職給付費用	5,920千円																												
広告宣伝費	80,779千円																												
給料手当	61,127千円																												
役員報酬	6,880千円																												
減価償却費	5,971千円																												
租税公課	9,056千円																												
賞与引当金繰入額	3,818千円																												
退職給付費用	6,271千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)										
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)										
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>119,823千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>119,823</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	119,823千円	現金及び現金同等物	119,823	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>257,762千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>29,560</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>287,322</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	257,762千円	有価証券勘定	29,560	現金及び現金同等物	287,322
現金及び預金勘定	119,823千円										
現金及び現金同等物	119,823										
現金及び預金勘定	257,762千円										
有価証券勘定	29,560										
現金及び現金同等物	287,322										

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,937,840株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 883,889株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額に当事業年度期首と比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.79円	1株当たり純資産額	469.51円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	26.55円	1株当たり四半期純損失金額	56.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	216,342	452,822
普通株式に係る四半期純損失(千円)	216,342	452,822
期中平均株式数(株)	8,148,951	8,053,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	ストックオプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成15年6月27日 定時株主総会決議 普通株式 219,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。